

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 範雄 TEL (03) 5250-8161
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大野 弘道 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,216,572	5.0	60,523	△5.1	55,736	△9.5	28,229	△6.6
19年3月期	1,158,510	4.7	63,800	5.8	61,589	0.2	30,229	△13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	41.94	—	4.7	5.2	5.0
19年3月期	46.70	—	5.5	6.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 3,541百万円 19年3月期 3,920百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,100,709	667,717	57.1	899.41
19年3月期	1,061,688	607,584	53.1	870.02

(参考) 自己資本 20年3月期 628,325百万円 19年3月期 563,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	51,436	△28,292	△17,592	83,164
19年3月期	75,764	△67,911	△5,504	81,486

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	7.00	8.00	15.00	9,715	32.1	1.8
20年3月期	8.00	8.00	16.00	10,768	38.1	1.8
21年3月期 (予想)	8.00	8.00	16.00	—	33.9～37.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,272,500 ～ 1,277,500	4.6～ 5.0	65,000～ 70,000	7.4～ 15.7	61,000～ 66,000	9.4～ 18.4	30,000～ 33,000	6.3～ 16.9	42.94～47.24

当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名：カルピス㈱）
 （注）詳細は、11ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 700,032,654株 19年3月期 649,981,740株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,437,086株 19年3月期 2,334,244株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	710,880	1.1	12,729	△44.5	12,968	△52.4	11,940	△39.2
19年3月期	703,248	0.7	22,948	△10.5	27,245	△17.6	19,650	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	17.74	—
19年3月期	30.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	831,600	500,479	60.2	716.41
19年3月期	790,055	435,180	55.1	671.94

(参考) 自己資本 20年3月期 500,479百万円 19年3月期 435,180百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページから7ページ「1. 経営成績 I. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

なお、本資料の発表日現在、監査役および公認会計士による監査は未了です。

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	12,165	605	557	282
平成19年3月期	11,585	638	615	302
前期比	105.0%	94.9%	90.5%	93.4%

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復等の動きがあったものの、期の後半にかけて、これらの動きも鈍化し、景気の減速感が現れました。

食品業界におきましては、原材料価格が高騰し、また、食の安全に対する不安が高まる等、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、アジアでは、引き続き景気が拡大しましたが、米国経済が停滞し、欧州諸国における景気の回復も、期の終わりには緩やかなものとなりました。

このような環境下にあります、味の素グループは、中長期経営計画「A-advance 10」のもと、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高は、前期を580億円上回る、1兆2,165億円（前期比105.0%）となったものの、同営業利益は前期を32億円下回る605億円（前期比94.9%）、同経常利益は前期を58億円下回る557億円（前期比90.5%）、同当期純利益は前期を19億円下回る282億円（前期比93.4%）となりました。

当期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は前期を580億円上回り、1兆2,165億円（前期比105.0%）となりました。地域別に見ますと、国内で8,323億円（前期比102.3%）、海外で3,842億円（前期比111.5%）となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,592億円（前期比118.1%）、1,098億円（前期比118.7%）および1,151億円（前期比98.1%）となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期から289億円増加し、8,569億円（前期比103.5%）となりました。売上原価は、売上げ数量の伸びによる増加のほかに、原材料価格が大幅に上昇したことなどで増加しましたが、昨年10月1日以降カルピス(株)が持分法適用会社から連結子会社となったことで、売上原価の売上高に対する比率は1.1ポイント減少し、70.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期から324億円増加し、2,990億円（前期比112.2%）となりました。カルピス(株)が持分法適用会社から連結子会社となったことや、販売促進費等のマーケティング費用や販売数量増加に伴う運送費の増加が主な要因です。

(3) 営業利益

営業利益は前期を32億円下回り、605億円（前期比94.9%）となりました。地域別に見ますと、国内で310億円（前期比71.9%）、海外で294億円（前期比142.7%）となりました。国内においては、電子材料が好調に推移しましたが、調味料・加工食品事業、冷凍食品事業等が前期を大幅に下回り、全体として減益となりました。また、海外においては、飼料用アミノ酸事業、海外食品事業を中心に全体として、大幅な増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ133億円（前期比121.5%）、94億円（前期比168.7%）および66億円（前期比164.6%）となりました。

(4) 営業外収益（費用）

営業外収支差は、前期を25億円下回り47億円のマイナス（前期は22億円のマイナス）となりました。カルピス(株)が持分法適用会社から連結子会社となり、持分法投資利益が減少したことに加え、棚卸資産評価損の増加などが主な理由です。

(5) 経常利益

経常利益は前期を 58 億円下回り、557 億円（前期比 90.5%）となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前期の 69 億円に対し、当期は 98 億円となりました。当期において計上した主なものは、固定資産売却益を 44 億円（前期は 3 億円）、関係会社株式売却益 32 億円（前期は 11 億円）です。

(7) 特別損失

特別損失は前期の 128 億円に対し、当期は 136 億円となりました。固定資産除却損を 25 億円（前期 77 億円）計上したほか、在外子会社の解散決議に伴う関係会社整理損や在外子会社の工場閉鎖に伴う特別費用等の発生が主なものです。

(8) 当期純利益

当期純利益は前期を 19 億円下回り、282 億円（前期比 93.4%）となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前期の 39.9% に対し、当期は 39.4% となりました。当期の 1 株当たり当期純利益は前期の 46 円 70 銭に対し、41 円 94 銭となりました。

(9) その他

カルピス㈱の完全子会社化による影響

昨年の 10 月 1 日にカルピス㈱を完全子会社としたことにより、当期の売上高は、85 億円のプラス影響を受けました。また、営業利益、経常利益に与える影響はそれぞれ、5 億円、4 億円のマイナスとなりました。これらの金額は、カルピス㈱が昨年 10 月 1 日以降も持分法適用会社として継続したと仮定して算定された売上高、営業利益、経常利益との差額であります。

当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	6,327	155	102.5%	157	△119	56.8%
海外食品	1,555	277	121.8%	149	47	147.2%
アミノ酸	2,860	146	105.4%	191	41	127.9%
医薬	840	7	100.9%	149	△8	94.8%
その他	582	△6	98.9%	28	△0	97.6%

(注 1) 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度（注 2）各事業区分の主要製品（26 ページ）をご参照下さい。

(注 2) 国内外の食品加工業向け「アクティバ」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。

(注 3) アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」（国内分）および家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料（国内分）は、国内食品事業に区分されております。

(注 4) 香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

(注 5) 国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素」および核酸は、アミノ酸事業に区分されております。

(注 6) 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しております。「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

(1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を 155 億円上回る 6,327 億円（前期比 102.5%）、営業利益は、前期を 119 億円下回る 157 億円（前期比 56.8%）となりました。昨年の 10 月 1 日のカルピス㈱の完全子会社化およびコーヒー類の貢献等により、売上げはわずかに前期を上回りましたが、「ほんだし」および冷凍食品の減収、原材料価格の高騰等により、大幅な減益となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、「ほんだし」は、昨年 9 月に実施した製品改訂にともなう価格政策変更の影響により販売数量が減少し、前期の売上げを大幅に下回りました。コンソメ、中華だし類および「味の素」は、前期並みの実績を確保しました。スープ類は、「クノール カップスープ」の野菜のポタージュシリーズの製品改訂等により、堅調に売上げが推移しました。「Cook Do」(クックドゥ)は、主力製品の安定した売上げ獲得により、前期をやや上回りました。マヨネーズ類は、昨年 8 月に発売した「ピュアセレクト ローカロリー コクうま カロリー 55%カット」の貢献により、好調に売上げを伸ばしました。ケログ製品は、堅調に推移しました。

業務用は、「ほんだし」類およびマヨネーズ類の売上げが堅調に推移しました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ」類は、好調に売上げを伸ばし、天然系調味料の売上げは、前期をわずかに上回りました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料は、「パルスweet カロリーゼロ・液体タイプ」の貢献もあり、順調に売上げを伸ばしました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、粉状製品が積極的な顧客拡大に取り組んだ結果好調に推移したものの、ゼリードリンクタイプの売上げが前期を大きく下回ったことにより減収となりました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカおよびベーカリー製品の売上げは、いずれも前期を下回りました。

<冷凍食品>

家庭用は、「やわらか若鶏から揚げ」や「お弁当あらびきジューシーハンバーグ」が売上げに貢献し、また、業務用は、惣菜市場向け商品が順調に売上げを伸ばしましたが、本年 1 月末に発生した中国製冷凍餃子の件で「ギョーザ」を中心に大きな影響があり、いずれも減収となりました。

<油脂>

油脂は、キャノーラ油の売上げが増加し、増収となりました。

<コーヒー・飲料・チルド乳製品>

コーヒー類につきましては、インスタントコーヒーが順調に売上げを伸ばし、レギュラーコーヒーも堅調に推移し、増収となりました。

飲料は、「カルピスウォーター」が好調に売上げを伸ばし、増収となりました。

チルド乳製品は、「ダノンビオ」を中心とするヨーグルト製品の売上げが好調に推移しました。

(2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を 277 億円上回る 1,555 億円（前期比 121.8%）、営業利益は、前期を 47 億円上回る 149 億円（前期比 147.2%）となりました。家庭用・外食市場向け「味の素」や風味調味料の大幅伸長に加え、為替の影響もあり、大幅な増収・増益となりました。

<調味料>

アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」が大幅に伸長し、家庭用風味調味料も前期の売上げを大きく上回りました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料が大幅な増収となりました。欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」が大きく伸長しました。全体として、為替の影響も増収に寄与しました。

<加工食品>

アジアにつきましては、為替の影響もあり、即席麺の売上げが前期を大きく上回り、缶コーヒー「Birdy」(バーディ)も大幅な増収となりました。

(3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前期を 1 4 6 億円上回る 2, 8 6 0 億円（前期比 1 0 5. 4 %）、営業利益は、前期を 4 1 億円上回る 1 9 1 億円（前期比 1 2 7. 9 %）となりました。加工用うま味調味料や医薬中間体で大幅な減益となりましたが、飼料用アミノ酸および甘味料が大幅な増収・増益となり、電子材料、医薬用・食品用アミノ酸等の貢献もあり、全体として売上げは順調に推移し、営業利益は前期を大きく上回りました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素」につきましては、国内、海外とも販売が拡大し、核酸につきましても、海外の大手需要家向けを中心に販売数量を大きく伸ばし、いずれも売上げは順調に推移しました。

<飼料用アミノ酸>

リジンは、欧州、北米およびアジアでの売上げを大きく伸ばす等、大幅な増収となりました。スレオニンの売上げは、順調に推移し、トリプトファンの売上げは、前期を大きく上回りました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

日本では、売上げが前期をやや下回りましたが、海外では、欧州での販売が為替の影響もあり好調で、北米でも順調に売上げを伸ばし、全体として増収となりました。

<甘味料>

加工用の甘味料は、販売数量を大きく伸ばし、売上げが好調に推移しました。南米における甘味料アスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID」（リフレスコ ミッド）の売上げは、販売が大幅に拡大したことに加え、為替の影響もあり、前期を大きく上回りました。

<医薬中間体>

医薬中間体の売上げは、欧州における販売が減少し、前期を下回りました。

<化成品>

化粧品原料の売上げは、前期をわずかに上回りました。アミノ酸化粧品「Jino」（ジーノ）は、順調に売上げを伸ばし、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げも、好調に推移しました。

(4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を 7 億円上回る 8 4 0 億円（前期比 1 0 0. 9 %）、営業利益は、前期を 8 億円下回る 1 4 9 億円（前期比 9 4. 8 %）となりました。自社販売製品および提携販売品の売上げはともに順調に推移しましたが、糖尿病治療薬に関する契約一時金のあった前期の営業利益には至りませんでした。

自社販売製品では、「ソリター-T」、「ピーエヌツイン」等の輸液類が前期を下回りましたが、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」が大幅に伸長し、成分栄養剤「エレンタール」および医療食も増収となりました。提携販売品では、糖尿病治療薬「ファスティック」等のナテグリニド類が前期を下回りましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」および骨粗鬆症治療剤「アクトネル」の売上げは、いずれも前期を大きく上回りました。

(5) その他

その他の事業の売上高は、前期を 6 億円下回る 5 8 2 億円（前期比 9 8. 9 %）、営業利益は、前期を 6 千 8 百万円下回る 2 8 億円（前期比 9 7. 6 %）となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年 3 月期	12,725～12,775	650～700	610～660	300～330
平成20年 3 月期	12,165	605	557	282
前期比	104.6～105.0%	107.4～115.7%	109.4～118.4%	106.3～116.9%

わが国経済は、景気の減速が続くものと見込まれます。世界経済につきましても、米国経済の後退、原油価格・原材料価格の動向や株式・為替市場の変動が内外経済に与える影響等の懸念材料があります。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、基幹商品の販売を強化するとともに、生産コストの低減により収益力のさらなる向上を図ります。海外食品事業につきましては、調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に注力してまいります。アミノ酸事業につきましては、伸長する需要に応えるために生産設備を増強しつつ、原油価格・原材料価格の高騰に対応した技術開発にも積極的に取り組んでまいります。医薬事業につきましては、トップブランド品目の販売および研究開発パイプラインの強化を推進し、また、製品の生産・流通過程における効率化およびコストダウンを徹底してまいります。

なお、アミノ酸事業に属する飼料用アミノ酸事業の次期の営業利益目標は、75～125億円の幅で設定しました。当事業の特徴として、とうもろこし、大豆粕をはじめとする穀物相場の変動や競合他社の新增設・撤退などの外部要因が飼料用アミノ酸の需給バランスに与える影響が大きく、それが販売価格に影響するという点が挙げられます。これらの影響を予測するにあたり、具体的には、営業利益の下限値は主要品目である飼料用リジンの販売価格が1.8ドル/kg(CIFベース)の場合、上限値は1.9ドル/kgの場合、と想定しました。これによる利益変動とその他品目を併せて総額約50億円の幅での変動を想定しています。

以上により、次期の連結売上高は前期比4.6～5.0%増の1兆2,725億～1兆2,775億円、同営業利益は前期比7.4～15.7%増の650～700億円、同経常利益は前期比9.4～18.4%増の610～660億円、同当期純利益は前期比6.3～16.9%増の300～330億円を見込んでおります。

通期為替レートは、100円/US\$で設定しております。

II. 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の総資産は前期末の1兆616億円に対して390億円増加し、1兆1,007億円となりました。円高による在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことや株式市場の下落による投資有価証券の貸借対照表への計上額が減少しましたが、カルピス(株)の完全子会社化に伴い営業資産が新たに加わったことにより、全体としては増加となりました。

有利子負債残高は、前期末に対して68億円減少し、1,443億円となりました。

純資産は、カルピス(株)との株式交換に伴う資本剰余金の増加や営業収益の増加等により、前期末に比べて601億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,283億円となり、自己資本比率は57.1%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	757	514	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679	△282	396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△175	△120
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△38	△85
現金及び現金同等物の増減額	70	17	△53
連結の範囲の変更による増加額	1	0	△1
連結の範囲の変更による減少額	△8	△1	7
現金及び現金同等物の期末残高	814	831	16

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ243億円減少し、514億円の収入となりました。この減少の主な要因は、営業利益が減益になったことや、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、282億円の支出となりました。この減少の主な要因は、カルピス(株)を当社の完全子会社としたことに伴い、カルピスグループを連結の範囲に含めたことにより、現金および現金同等物が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、175億円の支出となりました。この支出の主な要因は、社債の償還によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ16億円増加し831億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	53.0	53.1	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.8	81.7	82.7	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	166.7	287.0	216.3	305.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	21.2	19.4	11.2

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(預り保証金含む) / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期の経営視点から、「各期の連結業績を勘案し、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。この方針のもと、株主配当につきましては、平成15年3月期から、毎期、その前期より1円ずつ増配をしております。当期(平成20年3月期)の株主配当につきましても、前期に比べて1円増配の1株当たり年間16円(うち中間配当金8円)とすることを予定しております。また、次期(平成21年3月期)の株主配当につきましては、連結業績予想を勘案し、当期と同額の1株当たり年間16円(うち中間配当金8円)とすることを予定しております。

内部留保資金につきましては、国内外の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に備えるものとします。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

Ⅳ. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で22の国・地域に拠点をもち、そのうち15の国・地域の101工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。前連結会計年度および当連結会計年度において、日本以外の地域(アジア、米州および欧州)の外部顧客に対する売上高は3,447億円および3,842億円(連結売上高に占める割合は29.8%および31.6%)、営業利益は206億円および294億円(連結営業利益に占める割合は32.4%および48.7%)でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸(リジン、スレオニンおよびトリプトファン)を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響および飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、つぎのようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
- ② 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ③ テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱
- ④ 地震等の天変地異の発生

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、国内においては食品衛生法、薬事法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けていると共に、海外においても各国の法的規制、たとえば、事業・投資の許可、関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食の安全性に影響を与える事項

今年 1 月末に発生した中国製冷凍餃子の件は、当社グループの冷凍食品事業に対しても大きな影響を及ぼしました。

この件以外でも、ここ数年の間、食品業界におきましては、鳥インフルエンザや B S E の流行等、商品の品質、安全性に係る問題が発生しました。

当社グループでは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっています。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。

現時点での主なものには、米国反トラスト法違反を理由として米国で提起された、アスパルテームを購入したとする者からの損害賠償請求訴訟と、飼料用リジンの購入者から欧州競争法違反を理由としてフランスで提起された損害賠償請求訴訟があります。これらのうち、アスパルテーム訴訟では訴額は特定されておらず、審理は未だ初期の段階にあります。フランスの飼料用リジン訴訟での訴額の合計額は 2, 4 3 5, 0 0 0 ユーロで、第一審では当社グループが勝訴しております。

また、ブラジルで、飼料用リジンの平成 7 年以前の販売に関し、同国独禁法に基づく調査を受けています。

このような事件には固有の不確実性があるので、当社が関わる現在および将来の事件での帰趨を予測することは困難であり、こうした事件により悪影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種革新活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な個人情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しています。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があり、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 136 社及び関連会社 20 社より構成され、国内調味料・加工食品、冷凍食品、油脂、飲料・チルド乳製品、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品㈱ ☆ヤマキ㈱ 味の素パッケージング㈱ 味の素ベーカリー㈱ ㈱ギヤバン (注1) 北海道味の素㈱ 沖縄味の素㈱
	冷凍食品	味の素冷凍食品㈱ ㈱コメック タイ味の素冷凍食品社
	油脂	☆㈱J-オイルミルズ (注1)
	飲料・チルド乳製品	カルピス㈱ (注2) ☆味の素ゼネラルフーズ㈱
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素社 アモイ・フード社 インドネシア味の素社 ☆日清味の素アリメントス社 フィリピン味の素社 タイ味の素カルピスビバレッジ社 ベトナム味の素社 タイ味の素販売社 味の素(中国)社
アミノ酸	加工用うま味調味料	味の素インテルアメリカーナ社 欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社 味の素トレーディング㈱
	飼料用アミノ酸	味の素ユーロリジン社 味の素ビオラティーナ社 味の素ハートランド社
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ㈱ 味の素アミノサイエンス社 上海味の素アミノ酸社
	甘味料	欧州味の素甘味料社
	医薬中間体	味の素オムニケム社
	化成品	味の素ファインテクノ㈱ ジーノ㈱ 台素社
医薬	医薬・医療食	味の素メディカ㈱ 味の素ファルマ㈱
その他	包材	フジエース社
	物流	味の素物流㈱
	サービス他	味の素エンジニアリング㈱ ㈱味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ㈱ 味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社

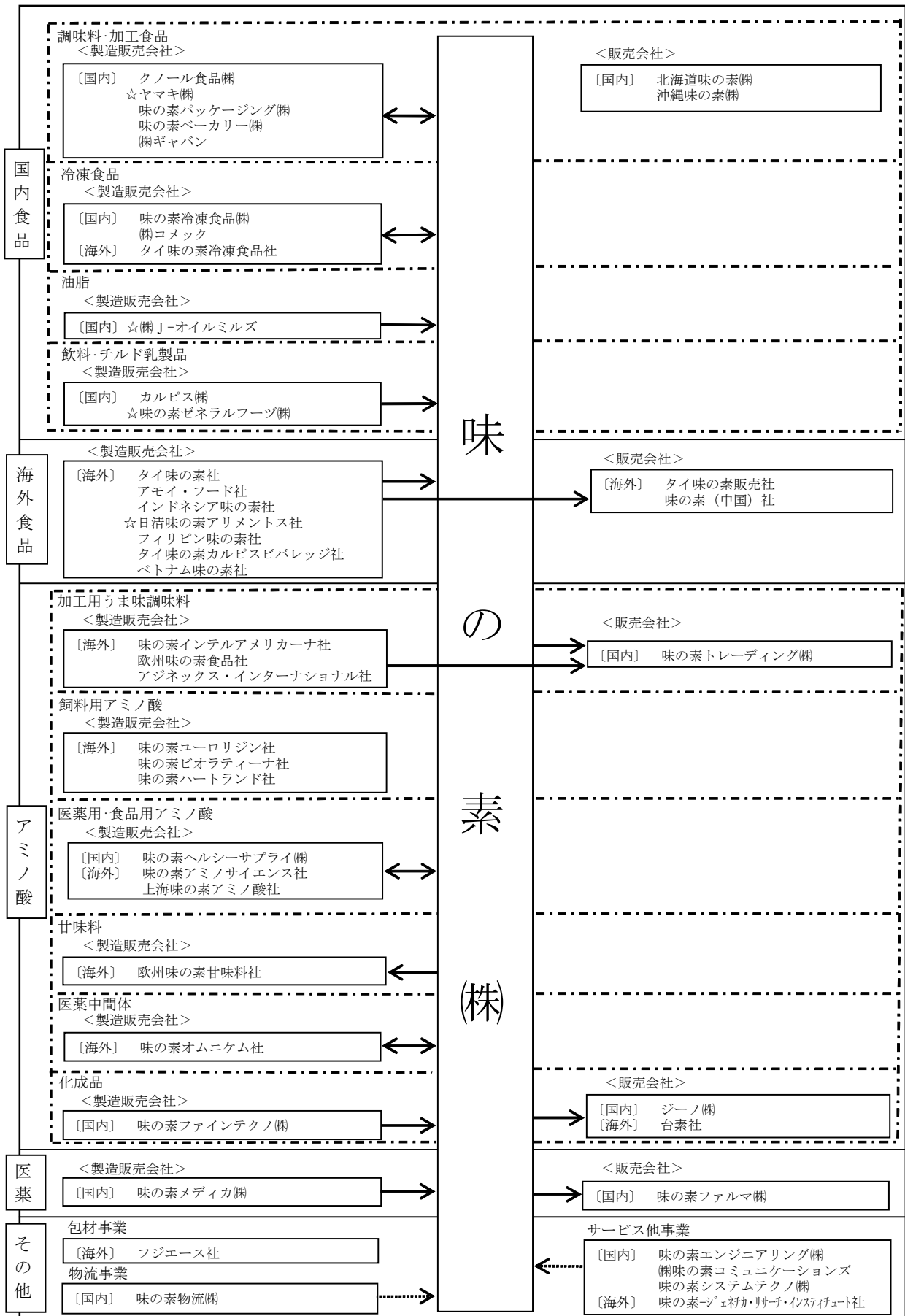
(注1) 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証一部および大証一部： ㈱J-オイルミルズ
JASDAQ : ㈱ギヤバン

(注2) 当社は、株式交換により平成19年10月1日付でカルピス㈱を完全子会社といたしました。
なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ
 ←..... 主要なサービスの流れ



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、明治 42 年（1909 年）に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、人類にとって最も根元的な営みである“食”と、人類共通の願いである“健康”を追求して、食の世界を深く耕すとともに、各種アミノ酸の有用性を探究し、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。これからも、味の素グループは、これまで培ったものに新たな創造を加え、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

味の素グループ理念

「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」

味の素グループ経営基本方針

【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業を目指します。

【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和を図り、その発展に貢献します。

【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団を目指します。

2. 目標とする経営指標

味の素グループは、地球的視野にたつて“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献するという企業理念を実現すべく、“グローバル経営”、“創造経営”、“グループ経営”および“CSR経営（企業の社会的責任を意識した経営）”を基本戦略とする、05/10 中長期経営計画「A-dvance 10」を平成 17 年度（2005 年度）より推進しております。

平成 20 年度（2008 年度）以降も 05/10 中長期経営計画「A-dvance 10」を継続しますが、原料・エネルギー価格の高騰や為替の変動等、大きく変化する事業環境を踏まえ、数値目標を修正することといたしました。08/10 中期経営計画では、最終年度の平成 23 年（2011 年）3 月期に、連結売上高 1 兆 3,500 億円、同営業利益 800 億円以上を達成することを、新たなグループ全体の数値目標としております。

08/10 中期経営計画において、新たな数値目標を達成するための基となる経営目標は、次のとおりであります。

「創業の志に学び、次の 100 年を拓く」

(1) “アミノ酸の世紀”の実現

－ 21 世紀の地球的課題に対し、アミノ酸やアミノ酸で培った技術を通じ貢献する。

(2) 新経済秩序、新コスト構造への対応

－ 収益力強化と成長継続により、企業価値の向上を図る。

(3) 味の素グループ・イノベーション

－ 平成 21 年（2009 年）に当社創業 100 周年を迎えることを機に、経営基盤の強化や構造改革を行い、変動する環境の中で、新たな成長につなげる。

3. 対処すべき課題

平成 20 年度（2008 年度）は 05/10 中長期経営計画「A-dvance 10」開始から 4 年度目になりますが、事業環境には策定時に比べ大きな変化が生じています。

原油価格の高騰に端を発したエネルギー価格の上昇および主原料、副原料の価格の上昇は、各工場の製造コストを引き上げ、利益に対する大きな圧迫要因となっています。

また、国内食品市場の成長鈍化、平成 20 年（2008 年）1 月末に発生した中国製冷凍餃子の件の影響による冷

凍食品販売数量の減少、更に、海外生産拠点における為替変動による輸出競争力の相対的低下が関連事業に少なからぬ影響をもたらしております。世界経済につきましても、米国経済の後退等の懸念材料があります。

こうした状況に対して、短期的には、グループ全体で、革新的新技術の導入のみならず、開発革新、生産革新、営業革新、コーポレート革新等あらゆるレベルでの革新活動を推進し、コストの抜本的な削減や企業体質の強化を図り、厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

また中期的にも、新技術の絶え間ない創出を図るとともに、この技術に新たなビジネスモデルを融合させることにより、高い付加価値を持つ製品群を生み出してまいります。

更に、事業の選択と集中を進め、海外食品等の成長事業に経営資源を集中的に投入し、事業拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部					
I 流動資産	460,126	43.3	465,875	42.3	5,748
現金及び預金	81,958		80,816		△1,141
受取手形及び売掛金	206,228		193,226		△13,001
有価証券	32		3,559		3,527
たな卸資産	122,652		135,557		12,904
繰延税金資産	11,442		13,878		2,435
その他	38,955		40,225		1,269
貸倒引当金	△1,144		△1,388		△244
II 固定資産	601,561	56.7	634,834	57.7	33,272
1. 有形固定資産	385,928	36.4	436,686	39.7	50,758
建物及び構築物	312,585		341,939		29,354
機械装置及び運搬具	496,534		534,172		37,638
その他	59,056		63,044		3,988
減価償却累計額	△571,773		△631,779		△60,005
土地	59,708		102,625		42,917
建設仮勘定	29,818		26,684		△3,133
2. 無形固定資産	63,900	6.0	81,116	7.4	17,215
のれん	38,497		57,822		19,324
その他	25,402		23,293		△2,108
3. 投資その他の資産	151,733	14.3	117,031	10.6	△34,701
投資有価証券	134,366		95,899		△38,467
長期貸付金	409		1,348		939
繰延税金資産	7,485		9,047		1,562
その他	10,335		12,132		1,796
貸倒引当金	△863		△1,396		△532
資産合計	1,061,688	100.0	1,100,709	100.0	39,020

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部					
I 流動負債	266,453	25.1	258,769	23.5	△7,683
支払手形及び買掛金	122,029		103,575		△18,453
短期借入金	27,734		31,036		3,302
コマーシャルペーパー	—		5,000		5,000
1年以内返済予定長期借入金	401		3,296		2,895
1年以内償還予定社債	15,000		20,000		5,000
未払法人税等	12,122		6,997		△5,125
賞与引当金	4,297		4,761		463
役員賞与引当金	177		246		69
その他	84,690		83,855		△834
II 固定負債	187,650	17.7	174,222	15.8	△13,427
社債	70,000		50,000		△20,000
長期借入金	38,088		34,996		△3,091
繰延税金負債	5,186		20,850		15,664
退職給付引当金	51,421		45,784		△5,637
役員退職慰労引当金	2,201		1,956		△244
環境対策引当金	214		214		0
その他	20,538		20,419		△118
負債合計	454,103	42.8	432,992	39.3	△21,111
純資産の部					
I 株主資本	554,334	52.2	644,504	58.6	90,169
資本金	79,863	7.5	79,863	7.3	—
資本剰余金	111,581	10.5	182,850	16.6	71,268
利益剰余金	365,791	34.5	383,648	34.9	17,857
自己株式	△2,902	△0.3	△1,858	△0.2	1,044
II 評価・換算差額等	9,111	0.9	△16,179	△1.5	△25,290
その他有価証券評価差額金	15,633	1.5	5,702	0.5	△9,931
繰延ヘッジ損益	27	0.0	△142	△0.0	△169
為替換算調整勘定	△6,549	△0.6	△21,739	△2.0	△15,190
III 少数株主持分	44,138	4.1	39,392	3.6	△4,746
純資産合計	607,584	57.2	667,717	60.7	60,132
負債純資産合計	1,061,688	100.0	1,100,709	100.0	39,020

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	1,158,510	100.0	1,216,572	100.0	58,062
II 売上原価	828,050	71.5	856,974	70.4	28,924
売上総利益	330,459	28.5	359,597	29.6	29,137
III 販売費及び一般管理費	266,658	23.0	299,074	24.6	32,415
営業利益	63,800	5.5	60,523	5.0	△3,277
IV 営業外収益	11,137	1.0	11,962	1.0	825
受取利息	1,784		1,326		△458
受取配当金	825		1,359		533
持分法による投資利益	3,920		3,541		△378
その他	4,606		5,736		1,129
V 営業外費用	13,348	1.2	16,750	1.4	3,401
支払利息	5,008		4,751		△256
その他	8,340		11,998		3,658
経常利益	61,589	5.3	55,736	4.6	△5,853
VI 特別利益	6,990	0.6	9,801	0.8	2,810
固定資産売却益	373		4,489		4,116
投資有価証券売却益	4,093		804		△3,288
関係会社株式売却益	1,199		3,290		2,091
その他	1,324		1,216		△108
VII 特別損失	12,859	1.1	13,687	1.1	828
固定資産除却損	7,725		2,544		△5,180
減損損失	1,769		125		△1,644
投資有価証券評価損	121		84		△36
関係会社株式評価損	251		905		654
関係会社整理損	22		4,137		4,115
退職給付費用	303		1,427		1,124
その他	2,665		4,462		1,796
税金等調整前当期純利益	55,721	4.8	51,849	4.3	△3,871
法人税、住民税及び事業税	22,125	1.9	18,536	1.5	△3,589
法人税等調整額	118	0.0	1,903	0.2	1,785
少数株主利益	3,248	0.3	3,180	0.3	△68
当期純利益	30,229	2.6	28,229	2.3	△1,999

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	79,863	111,579	341,528	△2,510	530,461
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△4,535		△4,535
利益処分による役員賞与の支給			△156		△156
剰余金の配当(中間配当)			△4,534		△4,534
当期純利益			30,229		30,229
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高			3,308		3,308
在外子会社の年金負債調整額			△21		△21
持分法適用会社の減少による減 少高			△26	13	△12
自己株式の取得				△439	△439
自己株式の処分		2		33	35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	24,262	△392	23,873
平成19年3月31日 残高 (百万円)	79,863	111,581	365,791	△2,902	554,334

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,848	—	△25,547	△1,699	32,644	561,407
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△4,535
利益処分による役員賞与の支給						△156
剰余金の配当(中間配当)						△4,534
当期純利益						30,229
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高						3,308
在外子会社の年金負債調整額						△21
持分法適用会社の減少による減 少高						△12
自己株式の取得						△439
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△8,215	27	18,998	10,810	11,493	22,304
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,215	27	18,998	10,810	11,493	46,177
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,633	27	△6,549	9,111	44,138	607,584

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	79,863	111,581	365,791	△2,902	554,334
連結会計年度中の変動額					
株式交換		71,269		1,881	73,150
剰余金の配当			△10,361		△10,361
当期純利益			28,229		28,229
連結子会社の増加による増加高			110		110
在外子会社の年金負債調整額			△120		△120
自己株式の取得				△905	△905
自己株式の処分		△1		68	67
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	71,268	17,857	1,044	90,169
平成20年3月31日 残高 (百万円)	79,863	182,850	383,648	△1,858	644,504

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,633	27	△6,549	9,111	44,138	607,584
連結会計年度中の変動額						
株式交換						73,150
剰余金の配当						△10,361
当期純利益						28,229
連結子会社の増加による増加高						110
在外子会社の年金負債調整額						△120
自己株式の取得						△905
自己株式の処分						67
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△9,931	△169	△15,190	△25,290	△4,746	△30,037
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9,931	△169	△15,190	△25,290	△4,746	60,132
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,702	△142	△21,739	△16,179	39,392	667,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	55,721	51,849
2. 減価償却費	45,138	55,189
3. 減損損失	1,769	125
4. のれん償却額	4,650	4,902
5. 貸倒引当金の増減額(△:減少額)	145	765
6. 賞与引当金の増減額(△:減少額)	240	△598
7. 役員賞与引当金の増減額(△:減少額)	177	16
8. 退職給付引当金の増減額(△:減少額)	△6,236	△6,705
9. 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少額)	500	△572
10. 環境対策引当金の増減額 (△:減少額)	214	0
11. 受取利息及び受取配当金	△2,610	△2,685
12. 支払利息	5,008	4,751
13. 持分法による投資利益	△3,920	△3,541
14. 投資有価証券売却損益(△:益)	△4,092	△789
15. 投資有価証券評価損	121	84
16. 固定資産除売却損益(△:益)	7,485	△1,267
17. 関係会社株式売却損益(△:益)	△1,188	△3,290
18. 関係会社株式評価損	251	905
19. 関係会社株式整理損	22	4,137
20. 売上債権の増減額(△:増加額)	△4,598	9,455
21. 仕入債務の増減額(△:減少額)	8,957	△8,359
22. たな卸資産の増減額(△:増加額)	△10,643	△13,996
23. 未払消費税等の増減額(△:減少額)	△3,537	△65
24. 役員賞与の支払額	△156	—
25. その他	281	△13,617
小計	93,700	76,695
26. 利息及び配当金の受取額	3,610	4,413
27. 利息の支払額	△3,899	△4,580
28. 和解金の支払額	△1,993	—
29. 法人税等の支払額	△15,654	△25,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,764	51,436

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△72,201	△62,404
2. 有形固定資産の売却による収入	604	7,684
3. 無形固定資産の取得による支出	△4,001	△3,742
4. 投資有価証券の取得による支出	△424	△96
5. 投資有価証券の売却による収入	8,783	1,606
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	5,501
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2,299	26,693
8. 関係会社株式等の取得による支出	△6,400	△3,194
9. 関係会社株式の売却による収入	2,742	577
10. その他	685	△917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,911	△28,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(△:減少額)	1,277	3,623
2. コマーシャルペーパーの純増減額 (△:減少額)	△10,000	5,000
3. 長期借入れによる収入	14,665	1,114
4. 長期借入金の返済による支出	△2,509	△1,613
5. 社債の償還による支出	—	△15,000
6. 少数株主の増資引受による払込額	924	1,376
7. 配当金の支払額	△9,063	△10,319
8. 少数株主への配当金の支払額	△395	△868
9. 自己株式の取得による支出	△439	△905
10. その他	35	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,504	△17,592
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,732	△3,803
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少額)	7,080	1,747
VI 現金及び現金同等物の期首残高	75,133	81,486
連結の範囲の変更による増加額	164	43
連結の範囲の変更による減少額	△891	△113
	74,406	81,416
VII 現金及び現金同等物の期末残高	81,486	83,164

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 102社

主要な会社名

クノール食品㈱、味の素冷凍食品㈱、味の素ファルマ㈱、タイ味の素社、味の素オムニケム社、味の素ユーロリジン社

重要性を勘案し、新たにFDグリーン(タイランド)社を連結の範囲に含めております。また、追加取得によりカルピス㈱および味の素カルピスビバレッジインドネシア社を持分法適用会社から連結子会社に変更し、カルピスフーズサービス㈱ほか6社を新たに連結の範囲に含めております。更に合併により東海クノール食品㈱ほか2社を、株式売却によりフォーラム・バイオサイエンス・ホールディングス社ほか5社を、清算手続き中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることにより味の素ビオイタリア社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

㈱かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社

追加取得によりカルピス㈱および味の素カルピスビバレッジインドネシア社を持分法適用会社から連結子会社に変更しております。また、清算手続き中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによりマレーシア味精廠社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱かつお技術研究所他)及び関連会社(㈱ヤグチ他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の決算日は12月31日であり、また、㈱ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、15社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・時価のないもの…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

3) たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益は949百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ993百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益は1,357百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,500百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

6) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	617,172	127,723	271,417	83,325	58,870	1,158,510	—	1,158,510
(2) セグメント間の内部売上高	2,753	1,989	19,848	136	67,811	92,539	(92,539)	—
計	619,926	129,713	291,265	83,462	126,682	1,251,049	(92,539)	1,158,510
営業費用	592,220	119,556	276,284	67,687	123,807	1,179,557	(84,847)	1,094,709
営業利益	27,705	10,156	14,980	15,774	2,874	71,492	(7,691)	63,800
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	311,371	90,189	370,371	81,745	75,129	928,808	132,880	1,061,688
減価償却費	8,834	3,325	22,989	3,462	2,148	40,759	4,378	45,138
減損損失	311	—	1,457	—	—	1,769	—	1,769
資本的支出	21,270	3,393	44,639	2,269	1,791	73,363	3,022	76,386

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては8,397百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては256,820百万円であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	632,719	155,509	286,042	84,074	58,226	1,216,572	—	1,216,572
(2) セグメント間の内 部売上高	3,080	1,975	19,161	113	65,440	89,772	(89,772)	—
計	635,800	157,485	305,203	84,187	123,667	1,306,344	(89,772)	1,216,572
営業費用	620,053	142,537	286,047	69,240	120,861	1,238,739	(82,690)	1,156,048
営業利益	15,746	14,947	19,156	14,947	2,805	67,604	(7,081)	60,523
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出								
資産	395,265	88,426	353,023	72,700	67,555	976,970	123,739	1,100,709
減価償却費	11,954	3,350	30,342	3,398	2,145	51,191	3,998	55,189
減損損失	125	—	—	—	—	125	—	125
資本的支出	20,945	7,320	27,022	3,176	1,207	59,672	3,108	62,780

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては7,122百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度においては233,152百万円であり、主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注5) 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が509百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が257百万円、「医薬」の営業費用が85百万円、「その他」の営業費用が10百万円、「消去又は全社」の営業費用が86百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注6) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)1)に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計

年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が601百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が583百万円、「医薬」の営業費用が92百万円、「その他」の営業費用が29百万円、「消去又は全社」の営業費用が49百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	813,769	134,802	92,598	117,338	1,158,510	—	1,158,510
(2) セグメント間の内部売上高	43,073	21,687	14,339	5,979	85,079	(85,079)	—
計	856,843	156,490	106,938	123,317	1,243,589	(85,079)	1,158,510
営業費用	813,712	145,466	101,360	119,250	1,179,789	(85,079)	1,094,709
営業利益	43,130	11,024	5,577	4,067	63,800	—	63,800
II 資産	435,076	184,168	125,193	106,103	850,542	211,146	1,061,688

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は256,820百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	832,330	159,232	109,886	115,123	1,216,572	—	1,216,572
(2) セグメント間の内部売上高	40,066	24,785	21,970	4,046	90,869	(90,869)	—
計	872,397	184,018	131,857	119,169	1,307,441	(90,869)	1,216,572
営業費用	841,369	170,627	122,448	112,472	1,246,918	(90,869)	1,156,048
営業利益	31,027	13,390	9,408	6,696	60,523	—	60,523
II 資産	526,790	176,401	126,977	97,226	927,396	173,313	1,100,709

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は233,152百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(注4) 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)1に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が949百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注5) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)1に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が1,357百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	150,384	100,649	120,520	371,554
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	1,158,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	8.7	10.4	32.1

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	181,202	114,244	122,037	417,485
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	1,216,572
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.9	9.4	10.0	34.3

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	30,283	54,704	24,420	26,098	36,806	10,707
その他	9	18	8	4	7	3
小計	30,293	54,722	24,429	26,103	36,814	10,711
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,346	1,191	△154	10,738	8,539	△2,198
小計	1,346	1,191	△154	10,738	8,539	△2,198
合計	31,639	55,914	24,274	36,842	45,354	8,512

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度は95百万円、当連結会計年度は31百万円をそれぞれ減損処理しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,783	4,093	0	1,606	804	15

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4,107	4,111
非上場国内債券	0	0
非上場外国債券	0	0
証券投資信託	—	—
マネー・マネジメント・ファンド等	181	3,658
合計	4,289	7,770

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	0	—	—	—	0	—	—
合計	—	0	—	—	—	0	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	870円02銭	1株当たり純資産額	899円41銭
1株当たり当期純利益金額	46円70銭	1株当たり当期純利益金額	41円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		左記に同じ	

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	607,584	667,717
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44,115	39,392
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(△23)	(—)
(うち少数株主持分)(百万円)	(44,138)	(39,392)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	563,469	628,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	647,647	698,595

前連結会計年度末における純資産の部の合計額から控除する金額のうち利益処分による役員賞与金につきましては、持分法適用会社における役員賞与によるものであります。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,229	28,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△23	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(△23)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,252	28,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	647,797	673,088

前連結会計年度における普通株主に帰属しない金額につきましては、持分法適用会社における役員賞与によるものであります。

(企業結合会計関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

カルピス株式会社の完全子会社化

当社は、平成19年6月11日にカルピス㈱と締結した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成19年10月1日に株式交換を行い、カルピス㈱を当社の完全子会社といたしました。

株式交換に関する事項の概要は以下のとおりです。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

カルピス㈱

(2) 被取得企業の事業の内容

飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造および販売ならびにその他の事業活動

(3) 企業結合を行った主な理由

近年両社の属する食品業界を取り巻く経営環境は大きく変化しております。国内においては、少子高齢化社会到来に伴い、消費者の健康意識の高まりおよび嗜好の多様化、食品市場の成熟化により、消費者の視点に立った、付加価値の高い商品提供の必要性がますます高まってまいりました。また、国内外で食品企業の再編が進み、従来にも増して企業の総合力が問われております。

こうした環境の下、両社は、平成2年に当社がカルピス㈱の筆頭株主となって以来、良好な業務提携関係を維持してまいりました。両社は飲料事業の統合、当社による総発売元機能の提供以外にも、タイ、インドネシアでの飲料分野での合弁事業等を推進しており、平成18年からは“健康”を軸にした「乳酸菌×アミノ酸」の新たなプロジェクトをスタートさせております。

このような両社の長年の信頼関係を背景として、近年の急速な市場環境の変化に対応し、両社で長期ビジョン・戦略の共有化を行い経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことを目指し、株式交換契約を締結いたしました。

(4) 企業結合日

平成19年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式交換

(6) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

73.3%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日までが含まれております。なお、同社の平成19年4月1日から平成19年9月30日までの業績については、連結損益計算書の持分法による投資利益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

味の素㈱の株式 73,150百万円

取得に直接要した支出

仲介手数料等 650百万円

取得原価 73,801百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及び評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式

味の素㈱1 : カルピス㈱0.95

(2) 交換比率の算定方法

当社およびカルピス㈱は、第三者機関にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価平均法等により株式の価値の評価を行った結果、株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に両社間で交渉・協議を重ねた結果、結論の交換比率といたしました。

(3) 交付株式数及び評価額

交付株式数 51,550,914株

1株あたり評価額 1,419円

(株式交換契約締結前 5 日間の当社株価を基礎として算定しております。)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

24,053百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 59,634百万円

固定資産 71,096百万円

合計 130,730百万円

(2) 負債の額

流動負債 33,197百万円

固定負債 19,211百万円

合計 52,409百万円

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 15,318百万円

営業利益 3,372百万円

経常利益 3,453百万円

当期純利益 612百万円

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高、営業利益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

《参考資料》

主要な連結経営指標等の推移

	09/3月期 予想	08/3月期	07/3月期	06/3月期	05/3月期
売上高 (百万円)	1,272,500 ～ 1,277,500	1,216,572	1,158,510	1,106,807	1,073,010
伸び率 (%)	104.6～ 105.0	105.0	104.7	103.1	103.2
営業利益 (百万円)	65,000～ 70,000	60,523	63,800	60,322	70,916
伸び率 (%)	107.4～ 115.7	94.9	105.8	85.1	108.8
売上高営業利益率 (%)	5.1～5.5	5.0	5.5	5.5	6.6
経常利益 (百万円)	61,000～ 66,000	55,736	61,589	61,448	72,199
売上高経常利益率 (%)	4.8～5.2	4.6	5.3	5.6	6.7
当期純利益 (百万円)	30,000～ 33,000	28,229	30,229	34,912	44,817
売上高当期純利益率 (%)	2.3～2.6	2.3	2.6	3.2	4.2
1株当たり当期純利益 (円)	42.94～47.24	41.94	46.70	53.64	68.79
自己資本当期純利益率 (%)	—	4.7	5.5	7.0	10.0
総資産当期純利益率 (%)	—	2.6	2.9	3.7	5.0
総資産 (百万円)	—	1,100,709	1,061,688	997,405	903,542
純資産 (百万円)	—	667,717	607,584	528,762	467,297
有利子負債 (百万円)	—	144,330	151,223	145,644	125,604
自己資本比率 (%)	—	57.1	53.1	53.0	51.7
1株当たり純資産 (円)	—	899.41	870.02	815.84	720.64
期末株価 (円)	—	1,010	1,356	1,257	1,308
株価収益率 (倍)	—	24.1	29.0	23.4	19.0
1株当たり配当金 (円)	16.0	16.0	15.0	14.0	13.0
配当性向 (%)	33.9～37.3	38.1	32.1	26.1	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	51,436	75,764	55,174	82,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△28,292	△67,911	△83,731	△33,692
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△17,592	△5,504	6,640	△27,486
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	—	23,143	7,852	△28,556	49,202
連結子会社数 (社)	—	102	102	102	97
持分法適用関係会社数 (社)	—	10	13	16	18

(注1) 「売上高」には、消費税等が含まれておりません。

(注2) 掲載数値については、主に毎期の決算短信をベースにしております。

(注3) フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部					
I 流動資産	291,752	36.9	279,987	33.7	△11,765
現金及び預金	35,610		22,722		△12,888
受取手形	9,220		8,163		△1,057
売掛金	136,102		129,186		△6,915
商品及び製品	18,939		21,119		2,179
半製品及び仕掛品	8,128		9,439		1,310
原材料及び貯蔵品	4,319		6,376		2,056
前払費用	4,332		4,793		461
繰延税金資産	6,062		6,354		291
短期貸付金	55,572		55,618		45
未収入金	16,929		16,770		△158
未収還付法人税等	—		1,366		1,366
その他	2,647		3,257		610
貸倒引当金	△6,113		△5,181		931
II 固定資産	498,302	63.1	551,613	66.3	53,310
1. 有形固定資産	106,653	13.5	105,555	12.7	△1,098
建物	97,056		97,751		694
構築物	15,731		15,788		56
機械及び装置	157,708		162,564		4,855
車両及び運搬具	306		323		16
工具、器具及び備品	35,737		35,945		208
減価償却累計額	△229,581		△236,094		△6,512
土地	22,156		21,568		△587
建設仮勘定	7,537		7,707		169
2. 無形固定資産	16,614	2.1	15,751	1.9	△862
借地権	2,623		2,627		3
商標権	4,432		4,193		△239
ソフトウェア	8,859		8,370		△488
その他	698		559		△138
3. 投資その他の資産	375,035	47.5	430,306	51.7	55,271
投資有価証券	58,840		43,765		△15,074
関係会社株式	250,681		326,279		75,597
出資金	149		42		△106
関係会社出資金	58,275		58,710		434
長期貸付金	13,865		9,514		△4,350
長期前払費用	1,805		2,381		575
繰延税金資産	—		948		948
その他	3,295		3,195		△100
貸倒引当金	△490		△425		65
投資損失引当金	△11,386		△14,105		△2,718
資産合計	790,055	100.0	831,600	100.0	41,545

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部					
I 流動負債	202,841	25.7	209,511	25.2	6,669
買掛金	102,801		92,768		△10,033
短期借入金	34,248		49,586		15,337
コマーシャルペーパー	—		5,000		5,000
1年以内返済予定長期借入金	3		403		400
1年以内償還予定社債	15,000		20,000		5,000
未払金	13,609		12,183		△1,426
未払費用	30,688		27,787		△2,900
未払法人税等	4,530		527		△4,003
役員賞与引当金	177		233		56
その他	1,781		1,022		△759
II 固定負債	152,033	19.2	121,610	14.6	△30,423
社債	70,000		50,000		△20,000
長期借入金	28,433		28,029		△403
繰延税金負債	2,773		—		△2,773
退職給付引当金	35,069		28,347		△6,722
役員退職慰労引当金	1,779		1,244		△535
債務保証損失引当金	5		102		96
環境対策引当金	130		130		0
預り保証金	12,656		12,818		162
その他	1,185		937		△248
負債合計	354,875	44.9	331,121	39.8	△23,753

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
純資産の部					
I 株主資本	420,963	53.3	494,854	59.5	73,891
1. 資本金	79,863	10.1	79,863	9.6	—
2. 資本剰余金	111,581	14.1	182,850	22.0	71,268
(1) 資本準備金	111,579		180,774		69,195
(2) その他資本剰余金	2		2,075		2,072
3 利益剰余金	232,419	29.4	233,999	28.1	1,579
(1) 利益準備金	16,119		16,119		—
(2) その他利益剰余金	216,300		217,879		1,579
株主配当引当積立金	14,770		14,770		—
従業員退職手当積立金	1,460		1,460		—
特別償却準備金	246		79		△167
固定資産圧縮積立金	10,625		11,540		915
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,154		—		△2,154
別途積立金	133,320		133,320		—
繰越利益剰余金	53,722		56,709		2,987
4. 自己株式	△2,902	△0.3	△1,858	△0.2	1,044
II 評価・換算差額等	14,217	1.8	5,624	0.7	△8,593
その他有価証券評価差額金	14,217	1.8	5,624	0.7	△8,593
純資産合計	435,180	55.1	500,479	60.2	65,298
負債純資産合計	790,055	100.0	831,600	100.0	41,545

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	703,248	100.0	710,880	100.0	7,631
II 売上原価	540,309	76.8	557,504	78.4	17,195
売上総利益	162,938	23.2	153,375	21.6	△9,563
III 販売費及び一般管理費	139,990	19.9	140,646	19.8	656
営業利益	22,948	3.3	12,729	1.8	△10,219
IV 営業外収益	12,510	1.8	12,961	1.8	451
受取利息	1,329		1,435		105
受取配当金	7,553		6,505		△1,047
その他	3,627		5,021		1,393
V 営業外費用	8,214	1.2	12,723	1.8	4,509
支払利息	2,488		2,472		△15
為替差損	54		2,742		2,687
その他	5,670		7,507		1,836
経常利益	27,245	3.9	12,968	1.8	△14,277
VI 特別利益	6,035	0.9	9,318	1.3	3,282
固定資産売却益	90		2,588		2,498
投資有価証券売却益	3,619		752		△2,866
関係会社株式売却益	1,583		4,837		3,254
貸倒引当金戻入益	228		991		763
その他	514		148		△366
VII 特別損失	6,184	0.9	5,489	0.8	△695
固定資産除却損	3,711		1,873		△1,838
関係会社株式評価損	308		263		△45
投資損失引当金繰入額	1,020		2,718		1,698
その他	1,144		633		△510
税引前当期純利益	27,095	3.9	16,796	2.3	△10,299
法人税、住民税及び事業税	6,695	1.0	2,991	0.4	△3,704
法人税等調整額	749	0.1	1,864	0.2	1,115
当期純利益	19,650	2.8	11,940	1.7	△7,710

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日 残高(百万円)	79,863	111,579	—	111,579	16,119	205,862	221,981	△2,496	410,928	22,219	433,147	
事業年度中の変動額												
利益処分による利益配当						△4,535	△4,535		△4,535		△4,535	
利益処分による役員賞与の支給						△142	△142		△142		△142	
利益処分によるその他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
利益処分によるその他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
剰余金の配当(中間配当)						△4,534	△4,534		△4,534		△4,534	
その他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
その他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
当期純利益						19,650	19,650		19,650		19,650	
自己株式の取得								△439	△439		△439	
自己株式の処分			2	2				33	35		35	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△8,002	△8,002	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2	2	—	10,438	10,438	△405	10,034	△8,002	2,032	
平成19年3月31日 残高(百万円)	79,863	111,579	2	111,581	16,119	216,300	232,419	△2,902	420,963	14,217	435,180	

(注) その他利益剰余金の内訳

	株主配当 引当 積立金	従業員 退職手当 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	14,470	1,460	626	8,358	5,696	133,320	41,930	205,862
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当							△4,535	△4,535
利益処分による役員賞与の支給							△142	△142
利益処分によるその他利益剰余金の積立	300			8			△308	—
利益処分によるその他利益剰余金の取崩			△201	△308	△8		517	—
剰余金の配当(中間配当)							△4,534	△4,534
その他利益剰余金の積立				3,252			△3,252	—
その他利益剰余金の取崩			△178	△685	△3,533		4,397	—
当期純利益							19,650	19,650
事業年度中の変動額合計(百万円)	300	—	△379	2,266	△3,541	—	11,792	10,438
平成19年3月31日 残高(百万円)	14,770	1,460	246	10,625	2,154	133,320	53,722	216,300

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計					
平成19年3月31日 残高(百万円)	79,863	111,579	2	111,581	16,119	216,300	232,419	△2,902	420,963	14,217	435,180	
事業年度中の変動額												
株式交換		69,195	2,073	71,269				1,881	73,150		73,150	
剰余金の配当						△10,361	△10,361		△10,361		△10,361	
その他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
その他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
当期純利益						11,940	11,940		11,940		11,940	
自己株式の取得								△905	△905		△905	
自己株式の処分			△1	△1				68	67		67	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										△8,593	△8,593	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	69,195	2,072	71,268	—	1,579	1,579	1,044	73,891	△8,593	65,298	
平成20年3月31日 残高(百万円)	79,863	180,774	2,075	182,850	16,119	217,879	233,999	△1,858	494,854	5,624	500,479	

(注)その他利益剰余金の内訳

	株主配当 引当 積立金	従業員 退職手当 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	14,770	1,460	246	10,625	2,154	133,320	53,722	216,300
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△10,361	△10,361
その他利益剰余金の積立				1,815			△1,815	—
その他利益剰余金の取崩			△167	△899	△2,154		3,222	—
当期純利益							11,940	11,940
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△167	915	△2,154	—	2,987	1,579
平成20年3月31日 残高(百万円)	14,770	1,460	79	11,540	—	133,320	56,709	217,879